

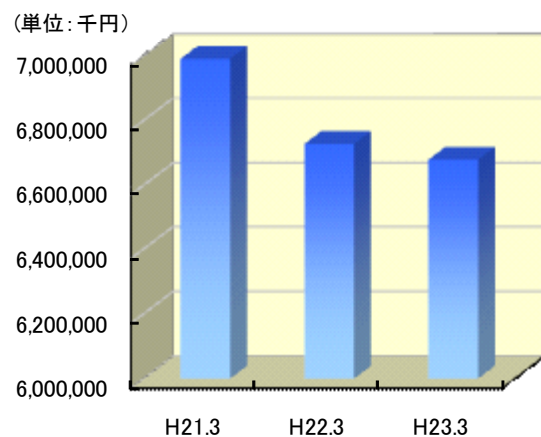
# 平成23年3月期 期末決算説明資料

平成23年9月  
株式会社 学究社

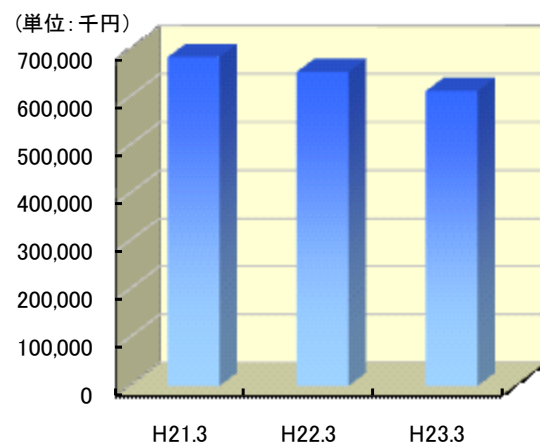
# 平成23年3月期 期末決算概要

# 平成23年3月期 期末業績推移

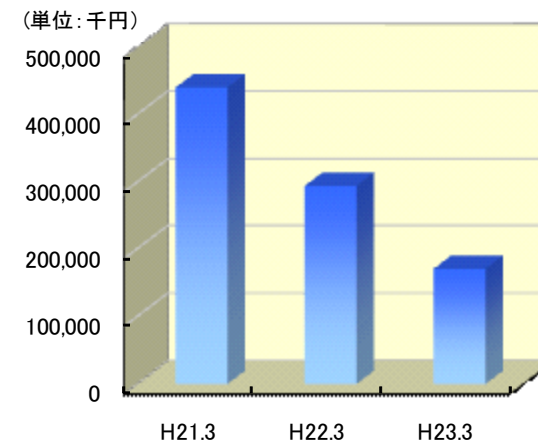
売上高



経常利益



最終利益



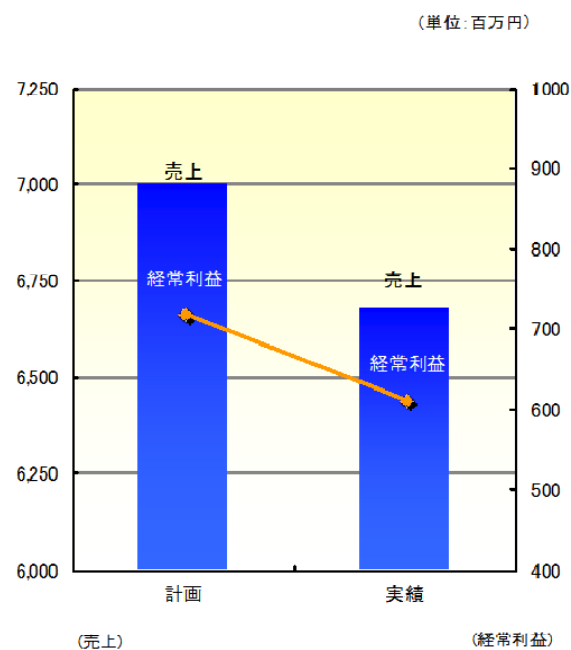
(単位: 千円)

	H21年 3月	H22年 3月	H23年 3月	前年対比
売上高	6,990,536	6,728,017	6,679,259	-0.7%
営業総利益	1,889,913	1,892,439	1,868,759	-1.3%
販売費及び一般管理費	1,195,011	1,262,032	1,254,070	-0.6%
営業利益	694,902	630,407	614,688	-2.5%
経常利益	682,515	652,001	612,382	-6.1%
当期純利益	439,904	294,393	170,536	-42.1%

## 平成23年3月期 概要 (計画数値と実績数値の比較)

平成23年3月期決算に関しまして、売上高は公表の通期予想に比べ、連結で4.6%、単体で2.3%下回りました。これは、景気の先行きが不透明な中、家庭内における教育費の抑制が続いており、生徒数の増加が当初の予定数値を下回ったためであります。

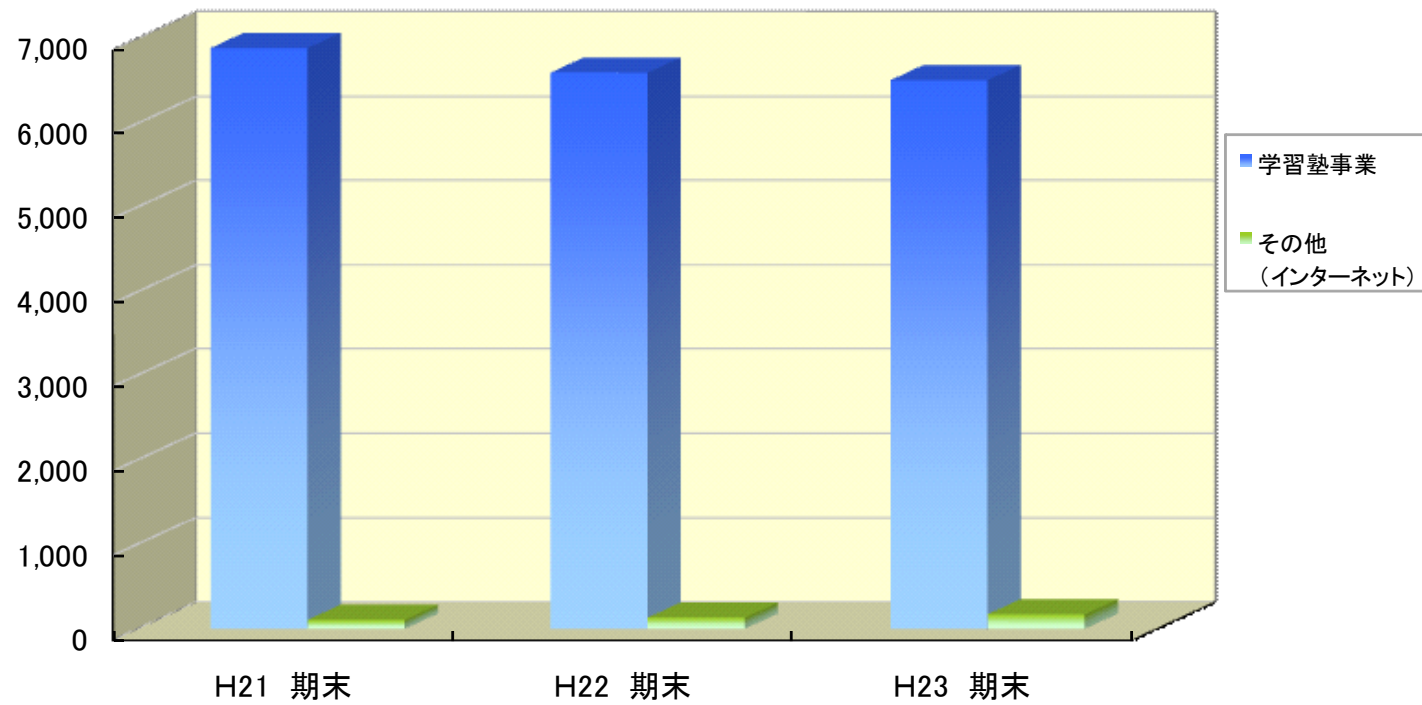
また、経常利益に関しましては、効率的な校舎運営及び販売促進活動を行うことにより費用の抑制を図ってまいりましたが、新規校舎の運営を充実させるための人件費の増大や売上高の影響もあり、連結で612百万円、単体で563百万円という結果となり、通期予想を下回りました。



# 売上高事業別推移

(単位:百万円)

事業別売上高



## 平成23年3月期 期末決算 貸借対照表・キャッシュ・フローの変動

(単位:千円)

(単位:千円)

貸借対照表	H21.3	H22.3	H23.3	前年比	キャッシュ・フロー	H21.3	H22.3	H23.3
流動資産	1,033,107	1,209,244	756,908	62.6%	営業活動によるキャッシュ・フロー	568,486	723,937	410,780
固定資産(有形固定資産)	1,947,633	1,922,589	2,096,040	109.0%	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 447,513	△ 149,870	△ 560,796
(無形固定資産)	268,730	398,338	354,267	88.9%	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 253,192	△ 333,909	△ 310,513
(投資その他の資産)	954,328	925,307	877,226	94.8%	現金及び現金同等物の期末残高	644,621	884,866	421,114
繰越資産	—	—	—	—				
流動負債	1,012,922	1,494,675	1,194,483	79.9%				
固定負債	538,078	425,720	359,569	84.5%				
資本金	806,680	806,680	806,680	100.0%				
資本剰余金	1,243,664	1,243,664	1,243,664	100.0%				
利益剰余金	819,630	927,984	925,426	99.7%				
自己株式	△ 189,508	△ 423,155	△ 423,199	100.0%				
為替換算調整勘定	△ 68,245	△ 67,062	△ 75,869	113.1%				
少数株主持分	40,579	46,971	53,687	114.3%				

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動による資金の増加は、前年同期に比べて、313百万円減少し、410百万円となりました。

主な内訳は、法人税等の支払額、営業債務の減少額、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等であります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動による資金の減少は、前年同期に比べて、410百万円増加し、560百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出、差入保証金の差入による支出によるものであります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動による資金の減少は、前年同期に比べて、23百万円減少し、310百万円となりました。

これは、主に短期借入金の純減少額、自己株式の取得による支出の減少等によるものであります。

# 事業戦略・直近の状況

## 平成24年3月期の業績予想

(単位:百万円)

	H23年3月期	H24年3月期(予)	増減額	増減率	備考
売上高	6,679	7,200	521	7.8%	
経常利益	612	750	138	22.5%	
当期純利益	170	290	120	70.1%	

(注) 上記の業績予想は平成23年8月11日(第1四半期決算短信発表日)現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。



## 直近の状況

平成24年3月期第1四半期決算(4~6月)

(単位:百万円)

	当期	前期	増減額	増減率	備考
売上高	1,199	1,260	△ 61	△ 4.8%	
経常損失(△)	△ 247	△ 174	△ 73	△ 41.8%	
四半期純損失(△)	△ 180	△ 173	△ 7	△ 4.3%	

(注) 上記の業績は、平成23年8月11日「平成24年3月期 第1四半期決算短信」にて発表しました内容であります。

## 会社沿革

- 昭和51年10月 昭和47年9月創立の国立学院を母体として株式会社学究社を国立市中一丁目10番地2号に設立(資本金500万円)。
- 昭和52年2月 国立学院を国立学院予備校と改称。
- 昭和52年12月 初のフリースタANDING(独立)校舎として国立校本館竣工。昭島校以外の校舎を統廃合し、国立校本館へ吸収、校舎運営の効率化を図る。
- 昭和53年1月 業容の拡大に伴い、本社を国立市東一丁目4番地へ移転。
- 昭和56年3月 初の自社保有校舎として久米川校竣工。
- 昭和57年12月 創立10周年記念館(KG9ビル)を国立市に竣工。
- 昭和58年4月 大学受験浪人生を対象に浪人部を開設。
- 昭和60年12月 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
- 昭和61年6月 三菱信託銀行株式会社他7社との合併会社、衛星教育ステーション株式会社設立。
- 昭和62年2月 ニューヨークに現地法人 GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD. 設立。
- 平成3年2月 最難関校受験のための専門塾「ENA」(エナ)を新設。
- 平成4年1月 デュッセルドルフに現地法人 GAKKYUSHA EUROPE GmbH 設立。
- 平成5年1月 ロンドンに現地法人 GAKKYUSHA(U.K.)LTD. 設立。  
国立学院予備校をENA-KG国立学院予備校と改称。
- 平成8年12月 校舎の名称を「ena」に統一。
- 平成9年1月 小学校低学年対象の専門私塾「C'ena」(セナ)を新設。
- 平成10年3月 個別指導塾「マイスクールena」を新設。
- 平成11年12月 最難関校受験のための専門塾「egg」(エッグ)を新設。
- 平成12年2月 衛星教育ステーション株式会社について、商号を株式会社インターエデュ・ドットコムに変更、あわせて会社の目的をインターネットによる受験、教育関連情報提供等に変更。
- 平成14年6月 本社機能を東京都新宿区西新宿に移管。
- 平成15年6月 委員会等設置会社に移行。
- 平成16年12月 ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成20年1月 株式会社進学舎全株式を取得。
- 平成20年8月 香港に現地法人 GAKKYUSHA Hong Kong Limited 設立。
- 平成21年2月 GAKKYUSHA EUROPE GmbH 及び GAKKYUSHA(U.K.)LTD. の全株式等を譲渡。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。

## 会社沿革

平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)に株式を上場。

# 事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、中学、高校及び大学への受験生を対象に進学指導を中心とする教育を行う私塾(ena・マイスクールena、進学舎)の運営に携っており、関東圏及び北米、中国においてその事業展開を図っております。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業内容及び当社と関係会社との取引関係及びセグメントとの関連は下記のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

会社名	事業内容	セグメントの名称	当社との取引関係
子会社 ㈱進学舎	国内において、学習塾「進学舎」の運営	学習塾事業	教材等の購入等
㈱インターネットドットコム	インターネットによる受験、教育情報の配信サービス提供	その他	パナー広告掲載等
GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.	米国において、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	学習塾事業	教材等の購入等
GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.	カナダにおいて、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポールにおいて、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
GAKKYUSHA Hong Kong Limited	香港において、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	—	同上
㈱学究社帰国教育	国内において、帰国生を対象とする私塾「ena」の運営	—	同上
関連会社 ㈱トップ	沖縄において、小学生から中学生迄を対象とする私塾「ena」の運営	—	—
惠那科立維投資咨詢(上海)有限公司	中国において、邦人子女を対象とする塾「惠那科立維」の運営コンサルティング業務	—	教材等の購入等
その他の関係会社 ケイエスケーイ㈱	不動産賃貸業	—	—

